

(証券コード 4842)  
株式会社USEN

# 第52期 定時株主総会招集ご通知

開催日時 平成28年11月29日（火曜日）午前10時

開催場所 東京都渋谷区南平台町16-17  
ベルサール渋谷ガーデン 1階イベントホール



証券コード 4842  
平成28年11月10日

株 主 各 位

東京都港区北青山三丁目1番2号  
株 式 会 社 U S E N  
代表取締役社長 田村 公正

## 第52期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第52期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席いただけない場合は、書面により議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成28年11月28日（月曜日）午後6時までには到着するようお願い申し上げます。

敬具

### 記

1. 日 時 平成28年11月29日（火曜日）午前10時
2. 場 所 東京都渋谷区南平台町16-17  
ベルサール渋谷ガーデン 1階イベントホール  
（会場が昨年と異なっておりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照くださいますようお願い申し上げます。）
3. 会議の目的事項  
報告事項 1. 第52期（平成27年9月1日から平成28年8月31日まで）  
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結  
計算書類監査結果報告の件  
2. 第52期（平成27年9月1日から平成28年8月31日まで）  
計算書類報告の件

## 決議事項

- |       |             |
|-------|-------------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件    |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件    |
| 第3号議案 | 取締役6名選任の件   |
| 第4号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |

### 4. 議決権の代理行使に関するご案内

代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

以上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト ([http://www.usen.com/ir/stock\\_info/shareholder.html](http://www.usen.com/ir/stock_info/shareholder.html)) に掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。なお、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類には、本招集ご通知の提供書面記載のもののほか、この「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」も含まれております。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト ([http://www.usen.com/ir/stock\\_info/shareholder.html](http://www.usen.com/ir/stock_info/shareholder.html)) に掲載させていただきます。

## (提供書面)

# 事業報告

(平成27年9月1日から  
平成28年8月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ①事業の経過及び成果

当連結会計年度（平成27年9月1日から平成28年8月31日まで）における我が国の経済は、海外経済の不透明感に起因した円高等により景気回復の起点であった企業収益に陰りが見え始め、その持続性に懸念があるものの、企業収益は引き続き高い水準を維持しており、雇用環境は良好に推移しております。

緩やかな賃金上昇により個人消費は持ち直しつつあるものの、英国のEU離脱に伴う株式市場や為替の不安定な動き等によって消費者マインドの改善が見えにくい状況にあります。

このような状況の中、当社グループは更なる成長のために、音楽放送サービスの主なお客様である業務店を始め、ホテル・病院・ゴルフ場や中小オフィスといった様々なBtoBマーケットのお客様の新たなニーズや課題をワンストップで解決する業務店向けソリューション提供企業としての地位を確固たるものとするため、引き続き既存事業を強化し、また電力小売事業や店舗開業を希望する方々をサポートするための資金調達セミナーの開催等のサービスラインナップの充実とともに、将来に向けた最新のテクノロジーを駆使した新商品の創造・開発等にも積極的に取り組んでまいりました。

更に、訪日外国人女性向け宿泊施設「NADESHIKO HOTEL SHIBUYA」を始めとする訪日外国人向けサービスの企画、開発にも注力してまいりました。

また、今後のグループの業容拡大に鑑み、4月にはグループ全体で180名超の新入社員を受け入れるなど、積極的に人材を採用、育成するとともに働き甲斐のある会社作りにも取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高73,613百万円(前期比4.9%増)、営業利益10,204百万円(前期比3.4%増)、経常利益9,513百万円(前期比2.5%増)、また親会社株主に帰属する当期純利益につきましては7,469百万円(前期比13.8%増)となりました。

当社グループの各セグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）及び営業利益は以下のとおりであります。

#### <音楽配信事業>

音楽配信事業は、当社グループの事業の軸であり、今後においても、その安定的な収益基盤を維持し、強化していく方針です。このため、業務店向け・個人向け市場において顧客との取引の維持拡大、新規顧客の獲得及びブランド力の改善に取り組んでまいりました。

特に業務店・チェーン店向けには、店舗及び商業施設向けサービスのラインナップの充実を企図し、音楽放送サービスを中心に開業支援や事業環境の構築から集客・販売促進までトータルのソリューション提供やサポートをご提案してまいりました。

店舗及び商業施設向けサービスの主なラインナップとしては、業務店向けWi-Fiサービス「USEN SPOT」やチェーン店向けWi-Fiサービス「USEN SPOT Enterprise」、スマートフォンやタブレットで簡単接続&操作で話題のIPカメラ「Viewlaシリーズ」、飲食店向け予約サービス「USEN Reservation」、お店の必需品クレジットカード決済端末サービス、多機能×低価格なタブレットPOSレジである「USEN Register」、店舗オーナー様向けモバイル通信サービス「USEN ♪LTE」、インターネット回線「フレッツ光」等を取りそろえ、更にオフィス向けサービスとして職場環境を改善するオフィスBGM「Sound Design for OFFICE」やメンタルヘルスケア対策支援のASPサービス「こころの保健室」等、音楽放送サービスと併せてこれらの商材の利用促進に注力してまいりました。

また、平成25年12月からサービスを開始した個人向け定額音楽配信サービス「スマホでUSEN」は平成27年9月30日に累計登録者数が100万会員を突破、サービス提供開始から約1年10ヵ月での達成となりました。

その結果、音楽配信事業の当連結会計年度における売上高は40,707百万円(前期比0.4%増)、営業利益は8,508百万円(前期比1.6%減)となりました。

#### <業務用システム事業>

ホテル・病院・ゴルフ場等の業務管理システム及び自動精算機の開発・製造・販売等の業務用システム事業は、(株)アルメックス（連結子会社）が行っております。

当該事業の市場環境は、金融緩和による資金需給の改善等に伴い設備投資需要は増加傾向にあります。

病院市場においては、医療制度改革に伴い400床未満の病院でも診療明細書の無料発行が義務化されるなど病院を取り巻く環境が大きく変化し、省力化・省人化によるオペレーションの合理化が急務となった結果、自動精算機による診療明細書自動出力化へのニーズが高まり、それらの取り込みに注力してまいりました。

またホテル市場においては、2020年東京オリンピックに向け今後益々増加が見込まれる訪日外国人への対応や人手不足を補完するべく、ITソリューションの導入ニーズの高まりを受けて、引き続きホテル管理システム、自動精算機等の導入のニーズが高いことから、新商品の市場投入や提案型営業の強化により顧客ニーズを捕捉し、市場浸透率の向上とシェアの拡大に向けて注力してまいりました。

特に、導入後の保守メンテナンスや、顧客ニーズにマッチした機器運用をサポートするきめ細かいカスタマイゼーションに注力し、効率的で安定したサービスの提供を図ることで顧客との信頼関係を強化し、事業基盤の一層の強化・安定化に努めてまいりました。

新規製品やカスタマイズ製品の品質強化を図るため、開発・製造プロセスやフィールドサービスの改善活動は継続して行ってまいりました。

平成27年11月に次世代型ソーシャルロボットの開発・製造・販売を行うユニロボット(株)と資本業務提携を行い、更に、平成28年7月にはセンサーや情報装置とカメラを連携させる業務用カメラソリューションの分野で高い技術力を持つ(株)NEXPOINTと資本業務提携を行うなど、将来的な視点から新たなテクノロジーの活用によって既存事業領域及び新規市場に対して提供する製品、サービスの付加価値を更に向上させるための取り組みにも注力してまいりました。

その結果、業務用システム事業の当連結会計年度における売上高は16,830百万円(前期比6.1%増)、営業利益は2,023百万円(前期比4.4%増)となりました。

#### < I C T 事業 >

I C T 事業は、SMBマーケットを中心にネットワーク関連サービス事業やクラウドサービス事業を行っております。

当該事業は、当社の顧客基盤の一つであるオフィスに特化し、顧客ニーズにマッチした業務環境改善を提案するとともに、オフィスの I C T 環境構築をワンストップで提供可能な体制作りに取り組んでおります。

多くのお客様に接し、様々なご要望にお応えするためにネットワーク関連サービスを始め、セキュリティ関連サービス、クラウドサービスなど、サービスラインナップの強化を推し進め、現在約150以上のサービスを取りそろえるマルチサービスベンダーとして成長。顧客ニーズに応えるサービスラインナップの拡充に絶えず取り組んでおります。

クラウドサービスにおいては、平成20年から取扱いを開始した「Google Apps for Work」のこれまでの販売実績を評価いただき、最上位のパートナーである「Google for Workプレミアパートナー」として活動を開始しております。

また、平成24年からはサイボウズ社の「cybozu.com」各製品の取扱いも開始し、今期も拡販に注力した結果、『サイボウズ・アワード 優秀賞』を受賞。更に、「cybozu.com」専業として初となるプラチナパートナーへの昇格も果たしました。

第3四半期からは、取扱いサービスのカテゴリを再整理し、「USEN GATE 02」としてブランドを統一。複雑なサービスをより分かりやすく、訴求することに注力いたしました。

その結果、ICT事業の当連結会計年度における売上高は10,613百万円(前期比5.8%増)、営業利益は710百万円(前期比2.0%減)となりました。

### <その他事業>

その他事業として、業務店顧客の集客を支援する集客支援事業、電力小売事業、音楽著作権の管理・開発事業や新規商材・サービスの開発・立ち上げを行っております。

集客支援事業では、飲食店向け集客支援サービス「ヒトサラ」を展開しております。

「ヒトサラ」は、料理人（ヒト）と料理（サラ）にフォーカスしたグルメレストラン情報サイトで、お店の本質的な魅力をユーザーに訴求できる等、他の情報サイトと差別化したサイトを運営しており、掲載する料理人情報は全国で10,000人を超えております。また、乳幼児ママの食周りの課題や悩みを手助けする“食”の総合情報サイト「こどものヒトサラ」、更に、おもてなしを大切にしたいおふたりのための厳選されたレストランウェディング会場をご紹介する「ヒトサラウェディング」など食を通じて様々な場面でお役に立てるサイトを提供しております。更に、平成28年1月より結婚を意識する都内女性をターゲットとしたウェディングメディア「東京ウェディングコレクション」を展開、結婚式場を始めウェディングに係るアイテムが検索可能なサイトや、平成28年5月にはウェディングブライダルサロン「Tokyo Wedding Collection Bridal Salon GINZA」をリニューアルオープンし、また8月には結婚したいカップルのためのウェディングスタイルフリーマガジン「ウエコレマガジン」を新装刊し、ウェディングイベントを開催するなど本格的にブライダル事業へ参入いたしました。「ヒトサラウェディング」との相乗効果によって幅広いニーズへの対応が可能となっております。

東京オリンピックに向けて今後益々増加が見込まれる訪日外国人向けに、「ヒトサラ」上の全コンテンツの中からお店を厳選し、飲食店情報を外国語表記で紹介するグルメサイト「SAVOR JAPAN」（セイバージャパン）や、外国人の目線に立った、訪日前も訪日後も利便性の良い「観る、食べる、寝る」情報を提供する情報サイト「Cozy Japan」も引き続き取り組んでおります。

更に、訪日外国人女性向け宿泊施設「NADESHIKO HOTEL SHIBUYA」を平成28年4月1日渋谷に開業し、訪日外国人女性が日本を気軽に旅してもらうことを目的とするとともに、当社のサービスを体感できるアンテナ的役割を担っております。

電力小売事業については、平成28年1月より3月迄の間、東京電力(株)域内において現に東京電力(株)を利用されている方々に対して東京電力(株)の新電力プランへの切り替え促進を実施いたしました。

音楽著作権の管理・開発事業は(株)ユーズミュージック（連結子会社）が行っております。当該事業においては、音楽配信事業のより一層の発展に向け、当社と連携し楽曲プロモーション媒体を的確に提案・提供することで、レコードメーカー顧客との関係強化に取り組んでまいりました。

その結果、その他事業の当連結会計年度における売上高は5,848百万円(前期比39.4%増)、営業損失は315百万円(前期営業損失382百万円)となりました。

## ②企業集団の事業セグメント別売上高

(単位：百万円)

| 事業セグメント   | 第51期<br>前連結会計年度<br>(平成26年9月1日から<br>平成27年8月31日まで) |       | 第52期<br>当連結会計年度<br>(平成27年9月1日から<br>平成28年8月31日まで) |       | 前連結会計年度比 |      |
|-----------|--------------------------------------------------|-------|--------------------------------------------------|-------|----------|------|
|           | 売上高                                              | 構成比   | 売上高                                              | 構成比   | 売上高      | 増減率  |
| 音楽配信事業    | 40,550                                           | 57.8% | 40,707                                           | 55.3% | 157      | 0.4% |
| 業務用システム事業 | 15,855                                           | 22.6  | 16,830                                           | 22.9  | 974      | 6.1  |
| I C T 事業  | 10,031                                           | 14.3  | 10,613                                           | 14.4  | 581      | 5.8  |
| その他事業     | 4,196                                            | 6.0   | 5,848                                            | 7.9   | 1,652    | 39.4 |
| 消去又は全社    | △456                                             | △0.7  | △385                                             | △0.5  | 71       | －    |
| 合計        | 70,176                                           | 100.0 | 73,613                                           | 100.0 | 3,437    | 4.9  |

## ③設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は4,610百万円で、その主なものは、音楽配信事業における工具、器具及び備品1,806百万円、構築物1,428百万円、業務用システム事業における工具、器具及び備品294百万円、ソフトウェア153百万円、I C T 事業における工具、器具及び備品の購入によるものが13百万円、その他事業におけるソフトウェアの購入によるものが187百万円、全社共通における建物の購入によるものが123百万円でありませ

## ④資金調達状況

当連結会計年度において平成26年3月12日付で締結した金銭消費貸借契約の総額借換えを目的として、平成28年3月11日付で金融機関10社との間で総額30,000百万円の見積り金銭消費貸借契約を締結、タームローン24,000百万円の調達を行いました。また、本契約において極度額6,000百万円を設定しておりますが、平成28年8月31日時点では実行しておりません。

⑤事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑥他の会社の事業の譲受けの状況

重要な事項はありません。

⑦他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

⑧吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

企業集団の財産及び損益の状況の推移

| 区 分                           | 第 49 期<br>(平成25年8月期) | 第 50 期<br>(平成26年8月期) | 第 51 期<br>(平成27年8月期) | 第 52 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成28年8月期) |
|-------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)                   | 68,178               | 69,271               | 70,176               | 73,613                            |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益 (百万円) | 4,834                | 6,717                | 6,564                | 7,469                             |
| 1 株 当 たり<br>当 期 純 利 益 (円)     | 21.85                | 31.78                | 29.89                | 36.25                             |
| 総 資 産 (百万円)                   | 67,412               | 67,336               | 69,263               | 69,136                            |
| 純 資 産 (百万円)                   | 13,639               | 19,434               | 25,823               | 27,738                            |
| 1 株当たり純資産額 (円)                | 40.01                | 69.23                | 99.40                | 134.62                            |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成26年3月28日付で、発行株式数50株の第2種優先株式の第三者割当増資をしております。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名            | 資本金      | 当社の出資比率 | 主要な事業内容                                          |
|----------------|----------|---------|--------------------------------------------------|
| (株)アルメックス      | 2,360百万円 | 100.0%  | ホテル・病院・ゴルフ場向け自動精算システム等の開発、製造、販売事業                |
| (株)ユーズミュージック   | 10百万円    | 100.0%  | 音楽著作権の管理・開発事業                                    |
| (株)USENテクノサービス | 30百万円    | 100.0%  | 電気・通信設備工事請負業、各種機器・情報通信端末などのリファービッシュ（再整備）やキitting |

#### ③ 当事業年度末日における特定完全子会社に関する事項

| 名称        | 住所            | 帳簿価額の合計額  | 当社の総資産額   |
|-----------|---------------|-----------|-----------|
| (株)アルメックス | 東京都港区北青山3-1-2 | 24,312百万円 | 82,879百万円 |

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは、当連結会計年度において、キャッシュ・フロー重視を経営の根幹に据え、財務体質の強化を推進しつつ顧客基盤である業務店マーケットにおけるベストパートナーとしての地位確立のために音楽配信事業等の既存事業の強化・浸透、新サービスの創出・展開、解約防止、CS向上等に積極的に取り組み、事業の収益力の向上を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度末における連結有利子負債残高（リース債務残高を除く）を198億円まで圧縮し（前連結会計年度末残高219億円）、着実な利益の積み上げにより自己資本比率は40.1%になる等財務体質は更に改善いたしました。

今後も持続的な企業価値の向上と株主等ステイクホルダーの付託に応えるため、引き続き以下の施策を継続・強化してまいります。

- ①キャッシュ・フロー重視経営の徹底
- ②サービスの根本に立ち返り、顧客志向を重視しながら現在の各事業を堅実に運営し、「EBITDA（利払い前・税引き前・減価償却前・その他償却前利益）」と「CAPEX（資本的支出）」を計画に基づき厳格に管理いたします。
- ③企業価値向上に資する投資と株主還元
- ④新たな事業基盤強化のための新商品・新サービスの創出
- ⑤グループ会社を含むALL USENでのCSの創造
- ⑥計画的な人材採用と育成、働き甲斐のある会社作りへの取り組み
- ⑦社内の予算実績管理上は上記の指標につながる「KPI（重要業績評価指標）」「人員数」「純利益」の三つを重視し、徹底した管理を実施いたします。

### <音楽配信事業>

音楽配信事業は、当社グループの事業の主軸であり、今後においても、その安定的な収益基盤の維持及び強化を図っていく必要があると認識しております。このため、業務店向け・個人向け市場においての顧客維持と取引拡大に向けた取り組みとともに、新たな顧客ニーズにマッチした商品・サービスの開発・提案が必要であると認識しており、引き続き以下の施策を実施・検討してまいります。

- ①法人顧客（チェーン店市場）における新たな収益源の構築と顧客数増加を目的とした付加価値商材・新サービス等の提案
- ②生涯収益が高いと見込まれる新規オープン店に対する営業活動への注力
- ③既存顧客に対するフォロー営業やCS向上施策による顧客数減少の抑止と長期利用の促進
- ④競合他社との差別化可能な商品開発や顧客に必要とされる価値提供
- ⑤商業施設、交通機関等の新たな販売先の開拓
- ⑥オフィス向け音楽放送「Sound Design for OFFICE」により音楽の効能を打ち出した拡販への注力
- ⑦個人向けスマートフォン用音楽配信サービス「スマホでUSEN」の拡販
- ⑧最適なりソースの再配置とスキルアップの推進

### <業務用システム事業>

業務用システム事業は、当社グループにおいて重要な事業であり、今後においても、その安定的な収益基盤の維持及び強化を図っていく必要があると認識しております。

少子高齢化社会の到来、労働人口減少による雇用代替需要の拡大や訪日外国人の増加等による、お客様の課題解決をサポートするため、更なる商品開発力、商品品質の向上やメンテナンス体制の拡充が課題であることから、引き続き以下の施策を実施・検討してまいります。

- ①「品質マネジメントシステム(ISO9001)」の認証取得により、企画から設計の各段階における品質担保、並びに販売後のメンテナンス体制の更なる強化
- ②顧客ニーズに的確に対応した製品の開発はもとより、人工知能や新たな技術を生かした新商品の開発・提案
- ③顧客仕様へカスタマイズするための技術の向上
- ④訪日外国人への対応をフォローするための自動精算機等の性能向上
- ⑤市場環境の変化に即応した製品開発及びサービス提供するための社員教育の充実、外部技術の取り込み
- ⑥最適なりソースの再配置、効率的な体制の構築

### <ICT事業>

ICT事業は、当社の顧客基盤であるBtoB領域においてSMBマーケットを主なターゲットとした事業を展開しており、当社グループの戦略的な事業と位置付けております。

各企業におけるクラウド系サービスやデータセンターサービスに対する需要の高まりを受け、更なる技術革新に伴い新たなサービスが次々と創出される状況において、お客様のニーズにマッチしたより良い事業環境をご提案するために、引き続き以下の施策を実施・検討していく必要があると認識しております。

- ①顧客ニーズに応えるサービスラインナップ
- ②回線利用顧客拡大のためのサービスの開発・投入
- ③顧客ニーズに対応する提案能力を向上させるための知識の習得
- ④マーケットにおける「USEN GATE 02」認知度向上

## <その他事業>

その他事業として、業務店顧客の集客を支援する集客支援事業、電力小売事業や音楽著作権の管理・開発事業、更に将来当社を支えるべく育成中の新規商材・新サービスを含んでおります。

集客支援事業においては、飲食店向け集客支援サービス「ヒトサラ」を展開しております。「ヒトサラ」では、更に独創的な競合優位性のあるメディアとしての基盤を強化すべく、引き続き以下の施策を実施・検討してまいります。

- ①プロダクト価値向上に注力し新規顧客開拓並びに既存顧客へのアップセルの推進
- ②顧客数の増加及び単価アップ
- ③訪日外国人を対象とした集客支援や業務店を取り巻く経営環境の変化に即応したツールの開発・サービスの提案

音楽著作権の管理・開発事業においては、レコードメーカー顧客に対して当社の音楽配信を始めとする楽曲プロモーション媒体を的確に提案・提供することで、効率的で効果的なヒット作りのパートナーとして、顧客との信頼関係を強固なものにするよう取り組んでまいります。

電力小売事業は、平成28年4月からの電力自由化を前に東京電力(株)との業務提携に基づき平成28年1月から3月の間、東京電力(株)域内での新料金プランへの切り替え営業を実施した結果、一定程度の成果を得ましたが、当社顧客基盤である業務店の利便性の向上の観点から、引き続き以下の施策を実施・検討してまいります。

- ①2017年のガス自由化に鑑み、電力のみならずガスを含めたエネルギー事業への参画
- ②東京電力(株)域外での電力販売
- ③高圧、低圧電力の取扱い

(5) 主要な事業内容（平成28年8月31日現在）

| セグメントの名称  | 会社名                                | 事業内容                                                       |
|-----------|------------------------------------|------------------------------------------------------------|
| 音楽配信事業    | (株)USEN<br>(当社)                    | 有線放送、CS（通信衛星）及びNTT光回線によるデジタル音楽放送の運営、付随する業務店向けシステムソリューション販売 |
| 業務用システム事業 | (株)アルメックス<br>(連結子会社)               | ホテル・病院・ゴルフ場向け自動精算システム等の開発、製造、販売事業                          |
| ICT事業     | (株)USEN<br>(当社)                    | 法人向け回線販売事業                                                 |
| その他事業     | (株)USEN<br>(当社)                    | 集客支援事業、電力小売事業                                              |
|           | (株)ユーズミュージック<br>(連結子会社)            | 音楽著作権の管理・開発事業                                              |
|           | (株)USENテクノサービス<br>(連結子会社)          | 電気・通信設備工事請負業、各種機器・情報通信端末などのリファービッシュ（再整備）やキitting           |
|           | 他8社（内訳 5社 非連結子会社<br>3社 持分法非適用関連会社） |                                                            |

(6) 主要な事業所（平成28年8月31日現在）

| 事業所名           |       | 所在地等                                                                                                     |
|----------------|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (株)USEN        | 本店所在地 | 東京都港区                                                                                                    |
|                | 事業所   | 北海道事業所 東北事業所 北関東事業所<br>南関東事業所 東京事業所 甲信越事業所<br>北陸事業所 東海事業所 関西事業所<br>大阪事業所 中国事業所 四国事業所<br>北九州事業所 南九州・沖縄事業所 |
| (株)アルメックス      |       | 東京都港区                                                                                                    |
| (株)ユーズミュージック   |       | 東京都渋谷区                                                                                                   |
| (株)USENテクノサービス |       | 東京都港区                                                                                                    |

(7) 使用人の状況（平成28年8月31日現在）

①企業集団の使用人の状況

| 事業セグメント   | 使用人数   |        | 前連結会計年度末比増減 |        |
|-----------|--------|--------|-------------|--------|
| 音楽配信事業    | 2,053名 | (160名) | 89名増        | (37名増) |
| 業務用システム事業 | 584名   | (4名)   | 23名増        | (-)    |
| ICT事業     | 181名   | (3名)   | 4名増         | (-)    |
| その他事業     | 203名   | (39名)  | 23名増        | (9名増)  |
| 全社（共通）    | 252名   | (336名) | 10名増        | (15名増) |
| 合計        | 3,273名 | (542名) | 149名増       | (61名増) |

- (注) 1. 使用人数は就業人員であります。  
2. 使用人数欄の（外書）は、臨時使用人の年間平均雇用人員であります。  
3. 全社（共通）として記載されている使用人数は、特定の事業セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

②当社の使用人の状況

| 使用人数         | 平均年齢  | 平均勤続年数 | 平均年間給与  |
|--------------|-------|--------|---------|
| 2,660名（517名） | 39.4歳 | 12.8年  | 4,919千円 |

- (注) 1. 使用人数は就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 使用人数欄の（外書）は、臨時使用人の年間平均雇用人員であります。

(8) 主要な借入先の状況（平成28年8月31日現在）

| 借入先          | 借入額（百万円） |
|--------------|----------|
| (株) みずほ銀行    | 7,406    |
| (株) 新生銀行     | 3,703    |
| (株) 東京スター銀行  | 1,851    |
| 三井住友信託銀行(株)  | 1,851    |
| 三菱UFJ信託銀行(株) | 1,851    |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項  
該当事項はありません。



(2) 新株予約権等の状況

①当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
(平成28年8月31日現在)

該当事項はありません。

②当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人、子会社の役員及び使用人に対して交付した新株予約権の内容の概要及び交付人数

該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状 況

#### ① 取締役 及 び 監査 役 の 状 況 (平成28年8月31日現在)

| 会社における地位 | 氏名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                 |
|----------|--------|------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長  | 田村 公正  | コーポレート統括部長<br>(株)USENテクノサービス 代表取締役                                           |
| 取締役会長    | 宇野 康秀  | (株)アルメックス 取締役会長<br>(株)ユーズミュージック 取締役<br>(株)U-NEXT 代表取締役社長                     |
| 取締役      | 馬淵 将平  | 副社長執行役員CFO<br>(株)アルメックス 代表取締役社長                                              |
| 取締役      | 大田 安彦  | 常務執行役員 (地区営業統括部、法人営業統括部、<br>コンテンツプロデュース統括部、海外事業推進部管掌)、<br>事業推進統括部長           |
| 取締役      | 森 浩志   | 西村あさひ法律事務所 パートナー<br>三菱UFJ証券ホールディングス(株) 社外取締役 (監査等委員)<br>カゴメ(株) 社外取締役 (監査等委員) |
| 取締役      | 伊申 久美子 | (株)アマガサ 社外取締役                                                                |
| 常勤監査役    | 小林 陽介  | (株)アルメックス 監査役<br>(株)ユーズミュージック 監査役<br>(株)USENテクノサービス 監査役                      |
| 監査役      | 北村 行夫  | 虎ノ門総合法律事務所 所長<br>(株)トーテック 社外取締役                                              |
| 監査役      | 小野 講   |                                                                              |

- (注) 1. 取締役森浩志氏、伊申久美子氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役北村行夫氏、小野講氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 監査役小林陽介氏は経理財務を統括する管理部門の部門長を務めた経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
4. 社外監査役北村行夫氏は弁護士であり、企業活動における法律知識を有しており、企業経営の健全性やコンプライアンス確保のための十分な見識を有しております。  
5. 社外監査役北村行夫氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出をしております。

#### ② 責任限定契約の内容の概要

取締役森浩志氏、取締役伊申久美子氏、監査役北村行夫氏及び監査役小野講氏の4氏との間において、会社法第427条第1項の規定により同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が定める額に限定する契約を締結しております。

### ③取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分                   | 員 数       | 支 給 額          |
|-----------------------|-----------|----------------|
| 取 締 役 (う ち 社 外 取 締 役) | 6 名 (2 名) | 149百万円 (10百万円) |
| 監 査 役 (う ち 社 外 監 査 役) | 3 名 (2 名) | 23百万円 (8百万円)   |
| 合 計 (う ち 社 外 役 員)     | 9 名 (4 名) | 172百万円 (18百万円) |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 当事業年度において、社外取締役及び社外監査役が、役員を兼任する当社子会社等から役員として受けた役員報酬等はありません。

### ④社外役員に関する事項

#### イ. 他の法人等の兼職の状況

| 地 位   | 氏 名     | 兼任・兼職先             | 兼任・兼職内容       |
|-------|---------|--------------------|---------------|
| 社外取締役 | 森 浩 志   | 西村あさひ法律事務所         | パートナー         |
|       |         | 三菱UFJ証券ホールディングス(株) | 社外取締役 (監査等委員) |
|       |         | カゴメ(株)             | 社外取締役 (監査等委員) |
|       | 伊 申 久美子 | (株)アマガサ            | 社外取締役         |
| 社外監査役 | 北 村 行 夫 | 虎ノ門総合法律事務所         | 所長・弁護士        |
|       |         | (株)トーテック           | 社外取締役         |
|       | 小 野 講   |                    |               |

- (注) 1. 社外取締役森浩志氏が所属する西村あさひ法律事務所と当社とは顧問契約を締結しており、当社は当該事務所に対し、毎月顧問料を支払っております。  
 2. 社外監査役北村行夫氏が所属する虎ノ門総合法律事務所と当社とは顧問契約を締結しており、当社は当該事務所に対し、毎月顧問料を支払っております。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

| 地位    | 氏名      | 主な活動状況                                                                                                                                                                                                           |
|-------|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役 | 森 浩 志   | 12回開催された定時取締役会に11回出席し（臨時取締役会<br>は6回開催され6回出席）、弁護士としての専門的な見地、<br>及び金融機関出身としての経験から、取締役会の意思決定の<br>妥当性及び適正性を確保すべく、議案の審議に必要な発言を<br>適宜行っております。                                                                          |
|       | 伊 申 久美子 | 平成27年11月27日の取締役就任以降、9回開催された定時<br>取締役会に9回出席し（臨時取締役会は4回開催され4回出<br>席）、経営者としての経験と、事業戦略の策定、新規事業、<br>海外進出に関する専門的な見地から、取締役会の意思決定の<br>妥当性及び適正性を確保すべく、議案の審議に必要な発言を<br>適宜行っております。                                          |
| 社外監査役 | 北 村 行 夫 | 12回開催された定時取締役会に11回出席し（臨時取締役会<br>は6回開催され6回出席）、また、12回開催された定時監査<br>役会に12回出席し（臨時監査役会は2回開催され2回出席）、<br>弁護士としての専門的な見地から取締役会の意思決定の妥当<br>性及び適正性を確保すべく、議案の審議に必要な発言を適宜<br>行うとともに、監査役会における重要な協議や監査結果につ<br>いて必要な発言を行っております。   |
|       | 小 野 講   | 12回開催された定時取締役会に12回出席し（臨時取締役会<br>は6回開催され6回出席）、また、12回開催された定時監査<br>役会に12回出席し（臨時監査役会は2回開催され2回出席）、<br>社外での豊富な知見と経験に基づき、取締役会の意思決定の<br>妥当性及び適正性を確保すべく、議案の審議に必要な発言を<br>適宜行うとともに、監査役会における重要な協議や監査結果<br>について必要な発言を行っております。 |

(注) 監査役会は、やむを得ず取締役会あるいは監査役会を欠席した監査役に対し、議事内容の概要を別途報告しております。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 三優監査法人

② 報酬等の額

|                                        | 支払額（百万円） |
|----------------------------------------|----------|
| 1. 当事業年度に係る報酬等の額                       | 73       |
| 2. 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 95       |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

当社監査役会は、会計監査人が提出した監査計画の妥当性や適正性等を確認し検討した結果、会計監査人の報酬等は合理的な水準であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により解任いたします。また、上記の場合の他、会計監査人が適格性、独立性を欠き、適正な監査を遂行することが困難と認められる場合、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

### 3. 会社の体制及び方針

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制及び運用状況の概要

#### ①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業理念を制定し、法令遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の原点とすることを徹底しております。

当社は、「内部通報規程」を制定し、法令違反等の疑義がある行為等について当社の役職員が外部専門家に直接通報できることを保障する「USENコンプライアンス窓口」を設置しております。

万一法令違反等の疑義がある事態が発生した場合には、コンプライアンス担当役員に報告される体制を構築しており、法令違反等の疑義がある事態の報告を受けたコンプライアンス担当役員は、その内容を調査し、再発防止策等を担当部門と協議のうえ決定し、その結果を取締役会及び監査役会に報告します。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体による被害を防止し、排除に取り組みます。また、役員・従業員は、反社会的勢力及び団体と関係を持たず、いかなる不当要求や働きかけに対しても、組織として毅然とした対応をとるとともに、当社は従業員の安全を確保します。

#### ②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規程」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下「文書等」といいます。）に記録し、保存します。取締役及び監査役は、「文書管理規程」により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとします。

### ③損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社のリスク管理を体系的に定める「リスクマネジメント基本規程」を制定し、各業務担当取締役がリスクを管理する権限及び責任を有するものとし、リスク管理体制を確立するとともに、社長直轄の監査室が各業務部門のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取り締役に報告します。取締役会は、リスク管理体制を定期的に見直し、問題点の把握と改善に努めるものとし、また、当社は、経営あるいは事業活動に重大な影響を与える又は与える可能性に直面し、緊急事態に至った場合に備え、「危機管理規則」を制定し、緊急対応が的確に行えるよう体制を整えております。

### ④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の役職員が共有する企業理念に基づいて、①短期及び中長期的な事業計画を策定し、②各業務担当取締役が各業務部門の実施すべき具体的な目標及び権限分配を含めた効率的な事業計画達成の方法を定め、③ITを活用したシステムによりその結果を迅速にデータ化し、④取締役会が定期的に効率化を阻害する要因を排除・低減するなど見直しを行うとともに適正な人事評価をすることで、事業計画達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現する体制を構築します。

⑤当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ. 当社及び当社グループ各社の社長は、各社の業務執行の適正を確保する内部統制の構築及び運用の権限並びに責任を有するものとします。

ロ. 当社の監査室は、重要性に鑑み当社グループ各社の内部監査を実施するものとします。また、内部統制の構築及び運用に関する検証、並びに情報の共有化等を行うものとします。

ハ. 当社は、当社に当社グループ各社全体の内部統制を所管する担当部署を設置して、当社グループ各社における内部統制の構築及び運用の高度化を目指すものとします。

ニ. また、当社グループ各社の監査役は、当社グループ各社の業務執行の適正を確保する内部統制の構築及び運用の状況を監査し、グループの監査役に、情報を共有化するものとします。

ホ. 上記の体制は当社グループを網羅する「グループ会社管理規程」「内部通報規程」「内部監査規程」等の諸規程に基づき、組織的に実施されるものであります。

⑥監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

イ. 監査役会の職務を補助すべき使用人を置くこと、及び置く場合の員数については、監査役会の意見を聴取し、関係各方面の意見を十分に考慮して、取締役会が決定するものとします。

ロ. 取締役会は、補助使用人の人事異動（異動先を含みます。）、及び人事評価並びに懲戒処分等を行うときは、監査役会の意見を聴取し、その意見を十分に考慮して実施するものとします。

ハ. 監査役より監査業務にかかる指揮命令を受けた補助使用人は、その指揮命令に関して、取締役以下補助使用人の属する組織の上長等の指揮命令を受けないものとします。

⑦当社及び子会社の取締役及び使用人等が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- イ. 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、会計参与及び監査役（以下「子会社の役員」といいます。）及び使用人は、当社の監査役又は監査役会に対して、重大な法令違反等、及び会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項等の法定の事項に加え、U S E Nコンプライアンス窓口による通報状況とその内容、及び内部監査の実施状況、並びに当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項等を速やかに報告します。当社は、当該報告を行った者に対し、当該報告を行ったことを理由とした不利益取扱いを行わないものとします。
- ロ. 「内部通報規程」「グループ会社管理規程」等に基づく体制により、子会社の役員及び使用人等から重大な法令違反等、及び会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項等の報告を受けた者は、当社の監査役又は監査役会に対し速やかに報告するものとします。
- ハ. 当社及び子会社の役員及び使用人等を対象とした「内部通報規程」に従い、通報者に不利益が生じる取扱いを禁じるとともに、通報者の職場環境が悪化することのないよう適切な措置を執るものとします。

⑧その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ. 取締役会は、監査役が重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を効率的かつ効果的に把握できるようにするため、監査役がいつでも取締役及び重要な各使用人から事業の報告を求め、又は業務及び財産の状況を調査することができる体制を構築するとともに、代表取締役、監査室、監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する機会を保障します。
- ロ. 当社は、監査役の監査費用について、あらかじめ予算化されている費用に加え、緊急又は臨時の費用についても会社の費用として、これを認めるものとします。

#### ⑨業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、業務の適正を確保するために必要な「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、体制の整備とその適切な運用に努めております。当事業年度における当該体制の運用状況の概要は、以下のとおりです。

前事業年度に一部改訂を行った本基本方針の下、当社及び子会社の内部統制システムを整備し、組織的なグループ管理がなされておりますが、当事業年度において、更に実効性のある仕組みとすべく「グループ会社管理規程」及び「取締役会規程」を一部改訂し運用を行っております。

また、決裁権限に係る規則を一部改訂し、決裁すべき内容に応じた適切な権限者が決裁を行うことで全社的な業務の効率化の促進を図るとともに、災害対応に係る規則を一部改訂し、リスク管理体制の充実を図っております。

# 連結貸借対照表

(平成28年8月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部         |        | 負 債 の 部               |        |
|-----------------|--------|-----------------------|--------|
| 流 動 資 産         | 22,120 | 流 動 負 債               | 23,945 |
| 現金及び預金          | 10,865 | 支払手形及び買掛金             | 5,868  |
| 受取手形及び売掛金       | 5,784  | 1年内返済予定の長期借入金         | 6,032  |
| 商品及び製品          | 773    | 未払法人税等                | 1,159  |
| 仕掛品             | 279    | 前受金                   | 5,530  |
| 原材料及び貯蔵品        | 1,274  | 賞与引当金                 | 607    |
| 繰延税金資産          | 1,883  | 役員賞与引当金               | 5      |
| その他             | 1,441  | 設備関連補修引当金             | 100    |
| 貸倒引当金           | △183   | その他の引当金               | 18     |
| 固 定 資 産         | 47,015 | そ の 他                 | 4,622  |
| 有 形 固 定 資 産     | 38,168 | 固 定 負 債               | 17,452 |
| 建物及び構築物         | 13,368 | 長期借入金                 | 13,788 |
| 機械装置及び運搬具       | 303    | 退職給付に係る負債             | 2,719  |
| 工具、器具及び備品       | 2,363  | 設備関連補修引当金             | 232    |
| 土地              | 21,206 | そ の 他                 | 712    |
| リース資産           | 157    | 負 債 合 計               | 41,398 |
| その他             | 769    | 純 資 産 の 部             |        |
| 無 形 固 定 資 産     | 2,274  | 株 主 資 本               | 27,981 |
| その他             | 2,274  | 資 本 金                 | 6,000  |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 6,571  | 資 本 剰 余 金             | 5,165  |
| 投資有価証券          | 1,105  | 利 益 剰 余 金             | 17,357 |
| 長期貸付金           | 8,467  | 自 己 株 式               | △541   |
| その他             | 2,026  | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 | △242   |
| 貸倒引当金           | △5,027 | その他有価証券評価差額金          | 84     |
|                 |        | 退職給付に係る調整累計額          | △327   |
| 資 産 合 計         | 69,136 | 純 資 産 合 計             | 27,738 |
|                 |        | 負 債 ・ 純 資 産 合 計       | 69,136 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成27年9月1日から  
平成28年8月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額   | 金 額    |
|-----------------|-------|--------|
| 売上高             |       | 73,613 |
| 売上原価            |       | 31,583 |
| 売上総利益           |       | 42,030 |
| 販売費及び一般管理費      |       | 31,825 |
| 営業利益            |       | 10,204 |
| 営業外収益           |       |        |
| 産廃物処理代          | 28    |        |
| 架線移設補償金         | 19    |        |
| 違約金の収入          | 25    |        |
| その他             | 108   | 181    |
| 営業外費用           |       |        |
| 支払利息            | 441   |        |
| 借入手数料           | 302   |        |
| その他             | 130   | 873    |
| 経常利益            |       | 9,513  |
| 特別利益            |       |        |
| 固定資産売却益         | 66    |        |
| その他             | 0     | 66     |
| 特別損失            |       |        |
| 固定資産除却損         | 789   |        |
| その他             | 53    | 842    |
| 税金等調整前当期純利益     |       | 8,737  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,354 |        |
| 法人税等調整額         | △86   | 1,267  |
| 当期純利益           |       | 7,469  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |       | 7,469  |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年10月12日

株式会社 U S E N  
取締役会 御中

### 三優監査法人

|                |       |    |    |   |
|----------------|-------|----|----|---|
| 代表社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 杉田 | 純  | Ⓔ |
| 代表社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 増田 | 涼恵 | Ⓔ |
| 業務執行社員         | 公認会計士 | 森田 | 聡  | Ⓔ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社U S E Nの平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社U S E N及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 貸借対照表

(平成28年8月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部    |        | 負 債 の 部                 |        |
|------------|--------|-------------------------|--------|
| 流 動 資 産    | 15,436 | 流 動 負 債                 | 20,606 |
| 現金及び預金     | 6,917  | 支払手形                    | 1,108  |
| 受取手形       | 1      | 買掛金                     | 2,654  |
| 売掛金        | 4,071  | 1年内返済予定の長期借入金           | 6,032  |
| 商品         | 773    | リース債務                   | 249    |
| 仕掛品        | 23     | 未払金                     | 1,394  |
| 貯蔵品        | 169    | 未払費用                    | 1,407  |
| 前払費用       | 774    | 未払法人税等                  | 985    |
| 繰延税金資産     | 1,738  | 前受金                     | 5,172  |
| 未収入金       | 1,031  | 預り金                     | 91     |
| その他        | 115    | 賞与引当金                   | 503    |
| 貸倒引当金      | △181   | 設備関連補修引当金               | 100    |
| 固 定 資 産    | 67,442 | 資産除去債務                  | 467    |
| 有形固定資産     | 35,443 | その他                     | 438    |
| 建物         | 2,560  | 固 定 負 債                 | 31,507 |
| 構築物        | 10,103 | 長期借入金                   | 29,088 |
| 機械及び装置     | 303    | リース債務                   | 410    |
| 工具、器具及び備品  | 2,250  | 繰延税金負債                  | 11     |
| 土地         | 20,056 | 退職給付引当金                 | 1,564  |
| リース資産      | 130    | 設備関連補修引当金               | 232    |
| その他        | 38     | 資産除去債務                  | 53     |
| 無形固定資産     | 1,825  | その他                     | 146    |
| 借地権        | 446    | 負 債 合 計                 | 52,114 |
| ソフトウェア     | 1,230  | 純 資 産 の 部               |        |
| その他        | 147    | 株 主 資 本                 | 30,679 |
| 投資その他の資産   | 30,173 | 資 本 金                   | 6,000  |
| 投資有価証券     | 890    | 資 本 剰 余 金               | 5,165  |
| 関係会社株式     | 24,605 | 資 本 準 備 金               | 2,500  |
| 出資金        | 0      | そ の 他 資 本 剰 余 金         | 2,665  |
| 長期貸付金      | 8,209  | 利 益 剰 余 金               | 20,002 |
| 関係会社長期貸付金  | 408    | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 20,002 |
| 長期前払費用     | 8      | 繰越利益剰余金                 | 20,002 |
| 差入保証金      | 800    | 自 己 株 式                 | △488   |
| 関係会社長期未収入金 | 937    | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | 84     |
| その他        | 160    | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 84     |
| 貸倒引当金      | △5,846 | 純 資 産 合 計               | 30,764 |
| 資 産 合 計    | 82,879 | 負 債 ・ 純 資 産 合 計         | 82,879 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成27年 9 月 1 日から  
平成28年 8 月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                   | 金 額  |        |
|-----------------------|------|--------|
| 売 上 高                 |      | 56,320 |
| 売 上 原 価               |      | 23,558 |
| 売 上 総 利 益             |      | 32,761 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |      | 23,919 |
| 営 業 利 益               |      | 8,842  |
| 営 業 外 収 益             |      |        |
| 経 営 指 導 料             | 250  |        |
| そ の 他                 | 223  | 474    |
| 営 業 外 費 用             |      |        |
| 支 払 利 息               | 706  |        |
| 借 入 手 数 料             | 302  |        |
| そ の 他                 | 104  | 1,113  |
| 経 常 利 益               |      | 8,203  |
| 特 別 利 益               |      |        |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 66   | 66     |
| 特 別 損 失               |      |        |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 784  |        |
| そ の 他                 | 2    | 787    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |      | 7,482  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 551  |        |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △107 | 443    |
| 当 期 純 利 益             |      | 7,038  |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年10月12日

株式会社 U S E N  
取締役会 御中

### 三優監査法人

|                |       |    |    |   |
|----------------|-------|----|----|---|
| 代表社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 杉田 | 純  | Ⓔ |
| 代表社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 増田 | 涼恵 | Ⓔ |
| 業務執行社員         | 公認会計士 | 森田 | 聡  | Ⓔ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社U S E Nの平成27年9月1日から平成28年8月31日までの第52期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年9月1日から平成28年8月31日までの第52期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び三優監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において有効である旨の報告を取締役等及び三優監査法人から報告を受けております。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年10月20日

株式会社USEN 監査役会

常勤監査役

社外監査役

社外監査役

小 林 陽 介 ㊞

北 村 行 夫 ㊞

小 野 講 ㊞

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、利益配分に関する基本方針として、継続的な企業価値向上のための成長投資を優先して実施することが株主利益に資するものと考えております。加えて、配当等を含めた株主利益に貢献していくことも重要な経営課題であると認識しております。

これを踏まえ、当期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

##### (1) 配当財産の種類

金銭

##### (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金3円 総額618,140,865円

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年11月30日

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

当社は、第2種優先株式の全株式を平成28年3月31日に取得し、同日消却いたしました。これにより、当社が発行している株式は普通株式のみとなりました。

このため、発行可能株式総数から、消却株式数相当を減ずるとともに、定款に記載の優先株式及び種類株主総会に関する規定を削除するものです。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更箇所を示します。)

| 現 行 定 款                                                                                | 変 更 案                                        |
|----------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 第1章第1条～第1章第5条<br>(条文省略)                                                                | 第1章第1条～第1章第5条<br>(現行どおり)                     |
| 第2章 株式<br>(発行可能株式総数)                                                                   | 第2章 株式<br>(発行可能株式総数)                         |
| 第6条 当社の発行可能株式総数は、<br><u>542,496,038株とし、発行可能種類株式総数は、普通株式542,495,988株、第2種優先株式50株とする。</u> | 第6条 当社の発行可能株式総数は、<br><u>542,495,988株とする。</u> |
| 第7条 (条文省略)                                                                             | 第7条 (現行どおり)                                  |
| (単元株式数)                                                                                | (単元株式数)                                      |
| 第8条 当社の普通株式の単元株式数は、100株とする。                                                            | 第8条 当社の単元株式数は、100株とする。                       |
| <u>2. 当社の第2種優先株式の単元株式数は1株とする。</u>                                                      | (削 除)                                        |
| 第9条～第11条 (条文省略)                                                                        | 第9条～第11条 (現行どおり)                             |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 変 更 案                  |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| <p>第2章の2 <u>優先株式</u><br/>(<u>剰余金の配当</u>)</p> <p>第11条の2 当社は、剰余金の配当を行うときは、当該剰余金の配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された第2種優先株式を有する株主（以下、「優先株主」という。）又は第2種優先株式の登録株式質権者（以下、「優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下、「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下、「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、法令の定める範囲内において、第2種優先株式1株につき、第(1)号に定める額（以下、「優先配当金」という。）の剰余金の配当を行う。ただし、当該剰余金の配当に係る基準日が属する事業年度と同一の事業年度に属する日を基準日として、当社が当該剰余金の配当に先立ち優先株主又は優先登録株式質権者に対し</p> | <p>(削 除)<br/>(削 除)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 変 更 案        |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| <p>て剰余金の配当（第(2)号に定める累積未払配当金に係る剰余金の配当を除く。）を行ったときは、かかる剰余金の配当の合計額を控除した額の剰余金の配当を行う。また、当該剰余金の配当に係る基準日から当該剰余金の配当が行われるまでの間に、当社が第2種優先株式を取得した場合には、当該第2種優先株式につき当該基準日に係る剰余金の配当を行うことを要しないものとする。</p> <p>(1) 優先配当金の額<br/>各事業年度毎に、当該事業年度に属する日を基準日とする優先配当金の額は、第2種優先株式1株につき、第2種優先株式1株あたりの払込金額に5.0%を乗じて算出した額（1円未満を四捨五入する。）とする。ただし、2014年8月31日に終了する事業年度に属する日を基準日とする優先配当金の額は、第2種優先株式1株につき、第2種優</p> | <p>(削 除)</p> |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 変更案          |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| <p>先株式1株あたりの払込金額に5.0%を乗じて算出した額に、2014年3月28日（同日を含む。）から2014年8月31日（同日を含む。）までの日数を乗じ、365で除して算出した額（1円未満を四捨五入する。）とする。</p> <p>(2) <u>累積条項</u><br/> ある事業年度に属する日を基準日として、優先株主又は優先登録株式質権者に対して支払う1株あたりの剰余金の配当（以下に定める累積未払配当金に係る剰余金の配当を除く。）の額の合計額が当該事業年度に係る優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積し、当会社は、累積した不足額（以下、「累積未払配当金」という。）についての剰余金の配当を、優先配当金及び普通株主又は普通登録株式質権者に対する剰余金の配当に先立ち、法令の定める範囲内において、優先株主又は優先登</p> | <p>(削 除)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 変 更 案                     |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| <p>録株式質権者に対して行う。</p> <p>(3) <u>非参加条項</u></p> <p>当社は、優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、優先配当金及び累積未払配当金の合計額を超えて剰余金の配当を行わない。</p> <p>(残余財産の分配)</p> <p><u>第11条の3</u> 当社は、残余財産を分配するときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第2種優先株式1株あたり、優先株式取得価額（第11条の7第（1）号に定める。以下同じ。）に相当する額の残余財産の分配を行う。なお、残余財産の分配の場合は、優先株式取得価額の計算における「取得請求権を行使した日」を「残余財産の分配が行われる日」と読み替えて、優先株式取得価額を計算する。</p> <p>2. <u>優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、前</u></p> | <p>(削 除)</p> <p>(削 除)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 変 更 案                                  |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|
| <p><u>項に定めるほか残余財産の分配を行わない。</u></p> <p>(議決権)</p> <p>第11条の4 <u>優先株主は、全ての事項について、株主総会において議決権を有しない。</u></p> <p>(種類株主総会の決議事項)</p> <p>第11条の5 <u>当社が、以下の各号に掲げる行為をする場合には、優先株主を構成員とする種類株主総会の決議を要する。</u></p> <p>(1) <u>株式又は新株予約権の有利発行を行う場合</u></p> <p>(2) <u>会社法第322条第1項各号に掲げる行為を行う場合</u></p> <p>(3) <u>会社法第467条第1項第1号及び第2号に規定する事業の全部若しくは重要な一部の譲渡又は重要な資産の譲渡を行う場合において、優先株主に損害を及ぼすおそれがあるとき</u></p> <p>(株式の併合又は分割、募集株式の割当等)</p> <p>第11条の6 <u>当社は、第2種優先株</u></p> | <p>(削 除)</p> <p>(削 除)</p> <p>(削 除)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 変 更 案        |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| <p>式について株式の分割又は併合を行わない。当会社は、優先株主には募集株式の割当を受ける権利又は募集新株予約権の割当を受ける権利を与えず、また、株式無償割当又は新株予約権無償割当は行わない。</p> <p>(金銭を対価とする取得請求権)</p> <p>第11条の7 <u>優先株主は、2014年3月28日以降いつでも、法令の定める範囲内において、当会社に対し、金銭の交付と引換えに、第2種優先株式の全部又は一部を取得することを請求することができるものとし(以下、「取得請求権」という。)、この場合、当会社は、かかる第2種優先株式の全部又は一部を取得するのと引換えに、当該優先株主又は優先登録株式質権者に対して第(1)号に定める額の金銭を交付する。ただし、会社法第461条第2項所定の分配可能額を超えて優先株主から取得請求権の行</u></p> | <p>(削 除)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 変 更 案                     |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| <p>使があった場合、当社が取得すべき第2種優先株式は当該取得請求権の行使に係る第2種優先株式の数に応じて比例按分の方法により決定する。</p> <p>(1) 第2種優先株式1株の取得と引換えに交付すべき金銭の額（以下、「優先株式取得価額」という。）は、次の算式に従って算出される額とする。</p> $\frac{\text{優先株式取得価額}}{\text{基本取得価額}} = \frac{\text{基本取得価額（第(2)号に定める。）} - \text{控除価額（第(3)号に定める。）}}{\text{基本取得価額}}$ <p>(2) 基本取得価額<br/>第(1)号における「基本取得価額」とは、次の算式に従って算出される額とする。</p> $\text{基本取得価額} = \frac{\text{第2種優先株式1株あたりの払込金額}}{\times 1.08^{p+q' / 365}} \times 1.145^{q+q' / 365}$ <p>当初期間に属する日の日数（両端）を「p年とp'日」とする。また、取得遅滞期間に属する日の日数（両端）を「q年とq'日」とする。</p> | <p>(削 除)</p> <p>(削 除)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 変 更 案 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| <p>日」とする。</p> <p>「<u>当初期間</u>」とは、<u>払込期日（同日を含む。）から当初期間終了日又は取得請求権を行使した日のいずれか早く到来する日（同日を含む。）までの期間をいう。</u></p> <p>「<u>当初期間終了日</u>」とは、<u>取得請求権を行使した日よりも前の日において、優先株主が取得請求権を行使する旨の意思表示を行ったにもかかわらず、当該取得請求権行使の意思表示の日における発行会社の会社法第461条第2項所定の分配可能額の不足により、当該取得請求権の行使が無効となり、第2種優先株式が取得されなかった場合における当該取得請求権行使の意思表示が行われた日のうち最初の日をいう。</u></p> <p>「<u>取得遅滞期間</u>」とは、<u>当初期間終了日が存在する場合における、当初期</u></p> |       |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 変 更 案        |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| <p>間終了日の翌日（同日を含む。）から取得請求権を行使した日（同日を含む。）までの期間をいう。</p> <p>(3) 控除価額<br/>第(1)号における「控除価額」とは、次の算式に従って算出される額とする。</p> <p>控除価額 = <math>\frac{1 \text{株あたりの支払済優先配当金}}{\times 1.08^{x+x'/365} \times 1.145^{y+y'/365}}</math></p> <p>支払後当初期間に属する日の日数（両端）を「x年とx'日」とする。また、支払後取得遅滞期間に属する日の日数（両端）を「y年とy'日」とする。</p> <p>「支払済優先配当金」とは、優先株主又は優先登録株式質権者に対して支払われた優先配当金（累積未払配当金を含む。）をいう。</p> <p>「支払後当初期間」とは、優先配当金（累積未払配当金を含む。）が支払われた日（以下、「支払日」と</p> | <p>(削 除)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 変 更 案 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| <p>いう。) (同日を含む。) から取得請求権を行使した日 (同日を含む。) までの期間をいう。ただし、当初期間終了日が存在する場合において、支払日が当初期間終了日より前であるときは、支払日 (同日を含む。) から当初期間終了日 (同日を含む。) までの期間をいい、支払日が当初期間終了日以後であるときは、支払後当初期間は存在しないものとする。</p> <p>「支払後取得遅滞期間」とは、当初期間終了日が存在する場合における、当初期間終了日又は支払日のいずれか遅い日の翌日 (同日を含む。) から取得請求権を行使した日 (同日を含む。) までの期間をいう。</p> <p>なお、優先配当金が複数回にわたって支払われた場合には、支払済優先配当金のそれぞれにつき上</p> |       |



| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 変 更 案                                                                                 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第(1)号に定める優先株式取得価額と同額とする。<br/>ただし、「取得請求権を行使した日」を「取得日」と読み替えて、優先株式取得価額を計算する。</p> <p>第3章 株主総会<br/>第12条～第17条 (条文省略)</p> <p>(種類株主総会)</p> <p>第17条の2 第13条の定めは、定時株主総会と同日に開催される種類株主総会についてこれを準用する。</p> <p>2. 第14条、第15条及び第17条の定めは、種類株主総会についてこれを準用する。</p> <p>3. 第16条第1項の定めは、会社法第324条第1項の定めによる種類株主総会の決議にこれを準用する。</p> <p>4. 第16条第2項の定めは、会社法第324条第2項の定めによる種類株主総会の決議にこれを準用する。</p> <p>第4章第18条～第6章第37条<br/>(条文省略)</p> | <p>第3章 株主総会<br/>第12条～第17条 (現行どおり)</p> <p>(削 除)</p> <p>第4章第18条～第6章第37条<br/>(現行どおり)</p> |

### 第3号議案 取締役6名選任の件

本株主総会の終結の時をもって、取締役全員（6名）は任期満了となります。  
つきましては、取締役6名の選任をお願いするものであります。  
取締役の候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)            | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社の<br>株式の種類及び数 |
|-----------|--------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 1         | 田 村 公 正<br>(昭和46年6月20日生) | 平成6年3月 当社入社<br>平成16年9月 当社東京支社長<br>平成21年4月 当社営業本部長<br>平成22年3月 当社常務執行役員、営業本部長<br>兼集客支援事業部長<br>平成23年11月 当社副社長執行役員（営業本<br>部・企業法人本部・ICT事業<br>本部・放送企画本部管掌）、集客<br>支援事業部長<br>平成24年12月 当社副社長執行役員（営業本<br>部・企業法人本部・ICT事業<br>本部・放送企画本部・集客支援<br>事業部管掌）<br>平成25年11月 当社代表取締役社長<br>(株)U's A D（現(株)USENテクノ<br>サービス）代表取締役（現任）<br>平成25年12月 当社代表取締役社長、コーポレ<br>ート本部長<br>平成26年9月 当社代表取締役社長<br>平成28年4月 当社代表取締役社長、コーポレ<br>ート統括部長（現任） | 普通株式<br>19,017株     |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                      | 略歴、当社における地位及び担当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社の<br>株式の種類及び数 |
|-----------|-----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 2         | う の や す ひろ<br>字 野 康 秀<br>(昭和38年8月12日生)  | 昭和63年4月 (株)リクルートコスモス(現(株)コスモスイニシア)入社<br>平成元年6月 (株)インテリジェンス 設立<br>代表取締役社長<br>平成10年7月 当社代表取締役社長<br>平成11年4月 ユーズ音楽出版(株)(現(株)ユーズミュージック)設立 代表取締役<br>ユーズ音楽出版(株)(現(株)ユーズミュージック)取締役(現任)<br>平成12年7月 (株)ユーズコミュニケーションズ(現アルテリア・ネットワークス(株))設立 代表取締役社長<br>平成22年11月 当社グループ会長<br>平成22年12月 (株)U-NEXT 代表取締役社長(現任)<br>平成26年3月 当社取締役会長(現任)<br>(株)アルメックス取締役会長(現任) | 普通株式<br>63,498,020株 |
| 3         | ま ぶら しやう へい<br>馬 淵 将 平<br>(昭和47年11月4日生) | 平成7年4月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほ銀行) 入行<br>平成19年1月 ゴールドマン・サックス証券(株)入社 投資銀行部門 資本市場本部ヴァイス・プレジデント<br>平成21年4月 当社入社 常務執行役員CFO<br>平成22年11月 当社取締役常務執行役員CFO<br>(株)アルメックス取締役<br>平成23年3月 当社取締役常務執行役員CFO、経営企画室長<br>平成23年11月 当社取締役副社長執行役員CFO、経営企画室長<br>平成25年11月 当社取締役副社長執行役員CFO、経営企画室長<br>(株)アルメックス代表取締役社長(現任)<br>平成25年12月 当社取締役副社長執行役員CFO(現任)                   | 普通株式<br>14,852株     |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                       | 略歴、当社における地位及び担当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当社の<br>株式の種類及び数 |
|-----------|------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 4         | おお  た  やす ひこ<br>大 田 安 彦<br>(昭和43年9月12日生) | 平成 4 年 3 月 当社 入社<br>平成 16 年 9 月 当社南東京支社長<br>平成 20 年 4 月 (株)U's A D (現(株)USENテクノ<br>サービス) 代表取締役<br>平成 21 年 9 月 当社ビジネスインテグレーショ<br>ン事業部長<br>平成 23 年 3 月 当社執行役員、企業法人本部長<br>平成 24 年 11 月 当社常務執行役員 (中国事業推<br>進室管掌)、企業法人本部長<br>平成 25 年 11 月 当社取締役常務執行役員 (中国<br>事業推進室、放送企画本部管<br>掌)、企業法人本部長<br>平成 26 年 3 月 当社取締役常務執行役員 (中国<br>事業推進室管掌)、企業法人本<br>部長兼コンテンツプロデュース統<br>括部長<br>平成 26 年 9 月 当社取締役常務執行役員 (営業<br>本部、企業法人本部、コンテン<br>ツプロデュース統括部、海外事<br>業推進部管掌)<br>平成 27 年 6 月 当社取締役常務執行役員 (地区<br>営業統括部、法人営業統括部、<br>コンテンツプロデュース統括部、<br>海外事業推進部管掌)、事業推進<br>統括部長<br>平成 28 年 9 月 当社取締役常務執行役員 (法人<br>営業統括部・事業推進統括部・<br>コンテンツプロデュース統括<br>部・海外事業推進部管掌)、地区<br>営業統括部長 (現任) | 普通株式<br>6,977株      |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )             | 略歴、当社における地位及び担当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社の<br>株式の種類及び数 |
|-----------|--------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 5         | もり 森 ひろ 浩 し 志<br>(昭和40年2月21日生) | 平成 元 年 4 月 (株)日本開発銀行(現(株)日本政策投資銀行) 入行<br>平成 5 年 4 月 自治省 (現総務省) 財政局 出向<br>平成12年 5 月 米国DUKE大学Law School修士課程卒業<br>平成15年 6 月 更生会社(株)テザック 出向、管財人代理兼経営企画室長<br>平成18年10月 弁護士登録、西村あさひ法律事務所 入所<br>平成22年11月 当社社外取締役 (現任)<br>平成24年 1 月 西村あさひ法律事務所パートナー (現任)<br>平成26年 2 月 三菱UFJ証券ホールディングス(株)監査委員会委員<br>平成28年 3 月 カゴメ(株)社外取締役 (監査等委員) (現任)<br>平成28年 6 月 三菱UFJ証券ホールディングス(株)社外取締役 (監査等委員) (現任) | 一株                  |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)             | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社の<br>株式の種類及び数 |
|-----------|---------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 6         | 伊 串 久 美 子<br>(昭和43年9月3日生) | <p>平成12年10月 デロイト・トーマツ・コンサル<br/>ティング(株)テレコム&amp;メディア<br/>事業部マネジャー</p> <p>平成15年1月 日本ビューレット・パッカード<br/>(株)戦略企画部門マネジャー</p> <p>平成15年9月 日本ビューレット・パッカード<br/>(株)経営企画室渉外部 部長兼日本<br/>代表ロビイスト</p> <p>平成18年6月 エーオン・ジャパン・グループ<br/>エーオン・ホールディングス・<br/>ジャパン(株)経営企画部門 部門長<br/>兼新規事業開発部長、エーオ<br/>ン・リスク・サービス・ジャパ<br/>ン(株)営業市場開発部長、エーオ<br/>ン・コンサルティング・ジャパ<br/>ン(株)HRコンサルティング・ディ<br/>レクター</p> <p>平成21年6月 ハーバード大学公共政策大学院<br/>行政学修士号取得</p> <p>平成23年9月 日本アイ・ビー・エム(株)グロー<br/>バル・ビジネス・サービス事業<br/>戦略・市場開発部長</p> <p>平成24年7月 日本アイ・ビー・エム(株)グロー<br/>バル・ビジネス・サービス事業<br/>コンサルティング部門アソシエ<br/>イト・パートナー</p> <p>平成26年9月 (株)霞ヶ関総合研究所 設立 代表<br/>取締役社長 (CEO兼COO)</p> <p>平成27年11月 当社社外取締役 (現任)</p> <p>平成28年4月 (株)アマガサ 社外取締役 (現任)</p> | 一株                  |

- (注) 1. 取締役候補者宇野康秀氏は、㈱U-NEXTの代表取締役社長であり、同社と当社とは商取引関係があります。取締役候補者森浩志氏は、西村あさひ法律事務所のパートナー弁護士であり、同所と当社とは役務提供等の取引関係があります。その他の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者森浩志氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者です。同氏を社外取締役候補者とした理由は、金融機関出身であり、金融に関する知見を有すること、及び弁護士として培われた法律知識を当社の経営体制に活かしていただくことを期待するためであります。同氏は、直接企業経営に参加されてきた企業再生エキスパートであり、また、弁護士として企業法務に精通し、企業経営に関する専門的見識を有しておられることから、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断いたします。
3. 取締役候補者伊申久美子氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者です。同氏を社外取締役候補者とした理由は、経営者としての経験と、事業戦略の策定、新規事業、海外進出に関する専門的見識を有しておられることから、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断いたします。
4. 取締役候補者森浩志氏及び伊申久美子氏は、当社の現任の社外取締役であり、それぞれの在任期間は本株主総会の終結の時をもって、森浩志氏が6年、伊申久美子氏が1年となります。
5. 当社は、取締役候補者森浩志氏及び取締役候補者伊申久美子氏との間において、会社法第427条第1項の規定により同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が定める額に限定する契約を締結しております。本議案の承認を得て両氏が再任された場合、当該契約の効力は引き続き存続いたします。
6. 取締役候補者の所有する当社の株式の数には、USEN役員持株会における本人の持分として保有する株式数が含まれております。

#### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役の候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                              | 略歴及び当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                | 所有する<br>当社の株式の<br>種類及び数 |
|-------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 須貝信 <small>がいきら</small><br>(昭和29年12月23日生) | 昭和57年11月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入社<br>平成元年6月 平成会計社 設立 代表<br>平成15年4月 税理士法人平成会計社 設立 代表社員(現任)<br>平成19年6月 H S Kコンサルティング(株) 設立 代表取締役(現任)<br>平成22年11月 当社補欠監査役(現任) | 一株                      |

- (注) 1. 補欠監査役候補者須貝信氏は、税理士法人平成会計社の代表社員であり、同社と当社とは役務提供等の取引関係があります。
2. 須貝信氏は、補欠の社外監査役として選任するものであります。
3. 須貝信氏を補欠の社外監査役として選任する理由は、同氏が公認会計士・税理士として培われた会計税務の知識に基づき、専門的知見より公平中立の立場から監査をしていただくことを期待するためであります。
4. 須貝信氏が監査役に就任された場合、当社は同氏との間において会社法第427条第1項の規定により同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が定める額に限定する契約を締結する予定です。

以上

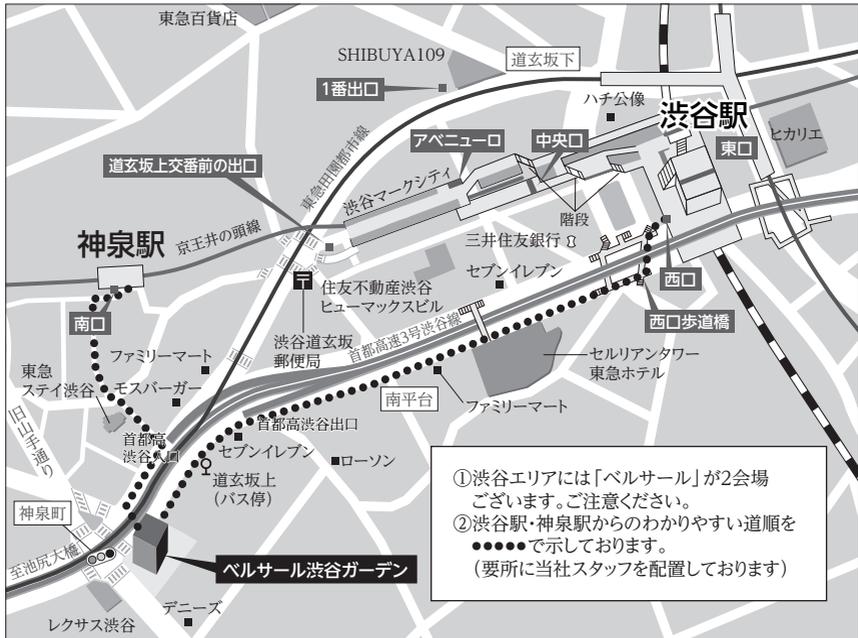


# 株主総会会場ご案内図

日時：平成28年11月29日（火曜日）午前10時

場所：ベルサール渋谷ガーデン 1階イベントホール

（東京都渋谷区南平台町16-17） ※会場が昨年と異なっております。



## <交通のご案内>

「渋谷駅」西口徒歩10分（JR・私鉄・東京メトロ各線）

「神泉駅」南口徒歩6分（京王井の頭線）

「渋谷駅」からバスをご利用の場合

東急バス（渋05・渋11・渋12・渋21・渋23・渋24・渋31・渋32・渋33・  
渋34・渋41・渋51・渋52・渋55・渋82）※約1分間隔で運行

「渋谷駅」⇒「道玄坂上」（約3分）より徒歩1分

<お願い> ご来場には公共交通機関をご利用ください。

UD  
FONT

見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。